# 財政状況等一覧表(平成18年度)

(千円) 臨時財政対策 標準財政規模 合計 債発行可能額 (A) + (B) (A) 団体名 大淀町 (B) 4,431,913 242,619 4,674,532

#### 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (千円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	8,242,024	7,883,144	358,880	58,679	7,843,100	11,578	
住宅会計	89,029	88,674	355	355	302,315		
公園墓地会計	2,344	2,302	42	42			
残土会計	5,685	5,549	136	136			
普通会計	8,339,082	7,979,669	359,413	59,212	8,145,415	11,578	

### 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(千円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道会計	312,252	267,735	-	44,517	291,252	2,921	116.6	0	0	法適用企業
病院会計	2,639,387	2,786,632	-	147,245	693,703	176,018	94.7	0	482,873	法適用企業
下水道会計 公共	(歳入) 1.433.300	(歳出) 1.423.000	10.300	(実質収支) 0	5.843.247	231.959				法非適用企業
下水道会計 特環	(歳入) 32,266	(歳出) 32,266	0	(実質収支) 0	329,455	8,041				法非適用企業
国保会計	(歳入) 1,858,363	(歳出) 1,817,196	41,167	(実質収支) 41,167		161,192				
老人会計	(歳入) 1,705,238	(歳出) 1,713,986	8748	(実質収支) 8748		140,289				
介護会計	(歳入) 1.189.518	(歳出) 1,138,593	50,925	(実質収支) 47,385		171,955				

- (注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。 2.法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。 3.不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

## 関係する一部事務組合等の財政状況

(千円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
奈良県市町村職員 退職手当組合	4,998,664	4,957,607	41,057	41,057		6.9				
宗民県市町村非常勤 職員公務災害補償組 合	18,612	12,761	5,851	5,851		4.2				
中吉野広域消防組合	678,054	636,324	41,730	41,730	135,647	54.1				
南和広域衛生組合	754,195	718,595	35,600	35,400	477,813	58.0				
奈良広域水質検査 センター組合	141,619	119,487	22,132	22,132		2.3				
南和広域連合	127,164	82,514	44,650	44,650		14.9				

## 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
土地開発公社	79	81,977	5,000		1,042,600			
(有)吉野路大淀振 興センター	14,676	67,575	15,000					
		***************************************				***************************************		***************************************

<sup>(</sup>注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

#### 5 財政指数

財政力指数	0.5	実質収支比率	1.3
実質公債費比率	16.1	経常収支比率	96.9

<sup>(</sup>注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。